大学･高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード		改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）
高等専門学校名	滋賀県立高等専門学校（仮称）	設置区分	公立	事業計画名	滋賀県立高等専門学校　整備計画
学校種	高専	都道府県	滋賀県		

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和7年度	【令和７年４月１日時点の入学定員】 0人	【令和７年４月１日時点の入学定員】 0人	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	①用地造成(R6.12～R8.3) ②施設の詳細設計(設計：R6、詳細：R7) ③カリキュラムの検討 ④広報活動(入学者増加対策)の実施 ⑤教員の募集･候補者の内定	①用地造成(R6.12～R8.3)を実施 ②施設の詳細設計を実施 ③カリキュラムの検討を実施 ④広報活動(入学者増加対策)を実施 ⑤教員の公募を行い、採用予定数の約９割の候補者を内定		
令和8年度	10月　高等専門学校設置認可申請		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①施設整備(初年度)(発注、施工(R8～R9)) ②カリキュラムの確定 ③広報活動(入学者増加対策)の実施			
令和9年度	８月　高等専門学校設置認可受領 １月～２月　入学者選抜の実施 ３月　公立大学法人滋賀県立大学定款変更		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①施設整備(2年目)(施工(R8～R9)) ②備品整備 ③開校準備 ④広報活動(入学者増加対策)の実施			
令和10年度	４月　開校 【令和10年４月１日時点の入学定員】 情報技術系コース(仮称）20名		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①備品整備(情報技術系コース(仮称）２～５学年普通教室) ②情報技術を基盤とした教育（情報リテラシーやプログラミング教育など）の実施			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	滋賀県立高等専門学校（仮称）

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。

⑧ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。

⑨ 計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑩ 国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑪ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑫ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑪の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑪の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受ける計画が進んでいる

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①　地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
滋賀県立高専では、企業、研究機関、行政機関等の地域のリソースに対して、PBL等への参画や、インターンシップの実施、共同研究の実施、共同教育プログラムの展開、資材・資金等の提供などの協力関係の構築を目指している。 そのため、令和４年には県内の経済団体等と設置者である本法人および滋賀県の９者で共創宣言を行ったところであり、令和５年11月には当該宣言を元に、「滋賀県立高等専門学校共創フォーラム」を立ち上げた。フォーラムには既に342者（うち企業は206者）が参画(R7.1時点)しており、令和６年２月、９月、令和７年２月に滋賀県立高専を知ってもらうためのイベントを開催し、企業と高専の連携に関する意見交換を実施するとともに、フォーラムに参画している43者の企業(R6.12時点)への訪問を実施し、各企業がどのような連携が可能かの調整を行っている。 令和７年度以降、継続的に企業訪問を行い、企業等とどのような共創ができるのか企業との連携・共創メニューの具体化を進めることとしている。 令和８年10月の設置認可申請までに具体化を行い、設置認可申請時点で確定させる。	・県立高専と企業等との連携・共創の具体化に向け、「県立高専共創フォーラム」参画企業等への個別訪問のほか、インターンシップ説明会を実施した。 ・個別訪問では、７月末までに参画企業100社を訪問し、連携・共創の具体化に向けての意見交換を実施するとともに、企業との顔の見える関係づくりを進めた。 ・令和７年12月に実施したインターンシップ説明会には、122社が参加し、100社からインターンシップへの受け入れ意向を表明いただいた。 ・「県立高専共創フォーラム」には、令和８年３月末までに、420者（うち企業は274社）が参画している。	

②　初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
滋賀県立高専の開校に向けて入学志願者の増加を図るため、まずは理工系を選択する子どもの増加が重要と位置づけ、既に取組を始めている。令和６年度には、滋賀県立高専が所在する地元の小学校５校に対してプログラミングロボット操作体験を行う出前授業を開催し、合計322人が受講した。 開校に向けて今後も継続的に出前授業を実施していくこととしており、令和７年度は数十回/年程度の実施を予定している。 滋賀県立高専は「県立」で設置することから、県教育委員会や市町の教育委員会との連携が比較的容易であり、小中高校の教諭に対する情報教育の支援についても、今後調整を行っていくこととしている。	・令和７年度は、小学校９校671名と、中学校２校311名に出前授業を実施した。 ・また、県教育委員会や市町教員委員会と連携し、、県教育委員会が主催する市町教育委員会教育指導担当者会や地元野洲市の総合教育会議等において、県立高専の理念や教育の特色、開校準備状況等の説明を行い、教育関係者への周知を進めた。	

③　女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の志願者確保に向けた取組として、学校施設に、更衣室の複数設置、パウダーコーナーの設置などを行う予定であり、こういった特徴を今後PRしていくこととしている。また、女性教員の積極的採用による女子学生に寄り添う体制づくりを進める。なお、公立大学法人滋賀県立大学では、2020年度から4年間「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を実施するなど、女子中高生の理系進路選択を支援しており、これと連携して女子学生の理系進学を促進していく。 社会人学生に対しては、小中高校の教諭に対する情報教育の支援等の県内教育機関への支援について調整を行うとともに、滋賀県立高専設立目的のうちの一つは「技術者の育成・交流のためのハブとしての地域産業・社会への貢献」であり、共創フォーラム参画企業に対して、企業のモノづくりをアップグレードするためのDXの観点での研修の実施や、滋賀県立高専の教育活動への参画が参画した企業関係者の学びとしても有用となるカリキュラムの設定などを目指して今後検討を行う。 高卒就業者の高専での学び直しや社会人の資格取得について企業からの希望を確認しており、ニーズに応じて体制整備を行う。 留学生等への対応としては、公立高専としては初めて学生寮を設置する予定であり、国際寮として機能するよう、居室を個室とするとともに、ユニット型で構成するなど、価値観が多様であっても対応できるようにすることで、受入体制を構築するとともに、設置主体である公立大学法人滋賀県立大学と連携協定を締結している海外大学をはじめとした学生交流や交換留学等について、今後具体的な検討を行う。	・実施設計にて、更衣室を校舎棟に4室、体育館に2室、パウダースペースを校舎棟に2箇所計画した。 ・女性教員の積極的な採用を進め、全国の国立高専の平均比率を上回る女性教員を確保し、女子学生に寄り添う体制づくりを進めている。 ・また、県立大学の「理系進路選択支援プログラム」として実施されたイベント「サイエンスフェスタ」に出展するとともに、女子学生の裾野拡大を目的とした動画を共創フォーラム参画企業（京セラ株式会社）と制作するなど、理系分野への興味関心を高め、進路選択を後押しするための情報提供や啓発活動を行っている。 ・留学生への対応では、国際寮としての活用を見据え、居室の個室化および６室ずつのユニット化を行うとともに、自炊可能なキッチンを設置するなど、価値観や食文化が多様であっても対応できるように学生寮の設計を行った。	

④　他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
近隣に所在する高専とは、令和６年度に理工系を目指す子どもを増やす取組として合同して体験講座を行うイベントを実施した。このイベントでは272名の子どもが体験講座を受講したところであり、滋賀県立高専としては、プログラミングロボット操作体験を実施し、64名の参加を得た。今後も、理工系を目指す子どもを増加する取組として、同様のイベントを近隣高専と協働しながら実施していく予定としている。 滋賀県立高専では、学校施設上の対応として、キャンパス内のオンライン環境を整備することとしており、学生の相互交流等をオンラインで実施可能にする。その上で、設置主体である公立大学法人滋賀県立大学と連携協定を締結している海外大学をはじめとした教員の交流や学生交流につなげていく。 また、同一法人内にある滋賀県立大学と連携した授業科目の設定を目指すほか、県内に所在する13の大学(特に滋賀大学データサイエンス学部や立命館大学等)に対しても、今後、連携に向けた具体的な対応について調整を行う。	・理工系を目指す子どもの増加を目的として、近隣に所在する高専と合同で科学・工作体験および高専制度・学校紹介ステージ、進学相談等を行うイベント（高専フェア）を県内の商業施設で２回実施し、計763名の参加を得た。 令和７年８月23日、ビバシティ彦根において福井高専・舞鶴高専と合同で実施。 令和７年11月15日、イオンモール草津において鈴鹿高専・鳥羽商船高専と合同で実施。 ・同一法人が運営する滋賀県立大学とは、法人内の高専と大学との接続を意識した編入プログラムの設定を目指し、具体のプログラムの調整を始めた。 ・県内に所在する滋賀大学、立命館大学、龍谷大学と今後の連携に向けた意見交換を行った。	

⑦　文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
開校に向けて、令和７年度に情報技術系のカリキュラムを編成する。 滋賀県立高専の構想としては、情報技術をベースとした学びを行っていくこととしており、情報技術系コース以外のコースについても「リテラシーレベル」の認定を受けられるカリキュラム編成を目指す。具体的には低学年の共通教育として、情報社会の進展やデータ・AIの活用事例、情報倫理などに関する情報リテラシー教育を行う。さらに、データを解析するためのプログラミングを学習することを検討している。 また、情報技術系コースについては、より高いレベルでの専門性が必要であり、「応用基礎レベル」の認定を受けるべく、カリキュラムを編成する。そのため、「応用基礎レベル」の認定が可能な科目を設定する方向で検討を行っている。具体的にはデータ解析やアルゴリズム、データベースなどの情報工学の専門教育、ならびにデータ解析の基礎となる数学である統計・確率について学習する。また、AI についても社会とのかかわりや、基礎となる理論、および利活用に関して学習することを検討している。 なお、まずは「リテラシーレベル」の取得を目指すことから、「応用基礎レベル」については、「リテラシーレベル」認定取得の３年後までに取得することを目指す。	・情報技術系およびその他のコースのカリキュラム編成を進めた結果、情報技術系コース以外のコースについても「応用基礎レベル」の認定を受けられるカリキュラム編成とした。具体的には低学年の共通教育として、プログラミング教育に加え、情報リテラシー、データサイエンス基礎(確率統計)、AIプログラミングを学ぶとともに、高学年には情報関係法令を学ぶなど、情報工学の基礎的科目を適切に配置し、全学生が技術者として必要な情報技術を獲得できるカリキュラムとしている。 ・この結果、情報技術系コースでは、国公立の大学・高専の情報系学科の中で最大のプログラミング授業数を設定するとともに、その他のコースでも、プログラミングでは国公立の大学・高専の情報系学科(※)に匹敵する授業数を設定し、他の大学・高専の情報系学科と同等以上のプログラミングスキルを修得できるカリキュラムを構成した。 ※近畿の主要な国公立大学と全ての国公立高専の情報系学科との比較	

高等専門学校名	滋賀県立高等専門学校（仮称）	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

本事業対象となる学部等の個数	1

1.本事業対象となる情報系組織の状況

<内訳>

(1)

改組組織名	工学科　コンピュータサイエンスコース（仮称）

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
年度				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
改組状況				選定		認可	開設				完成年度											
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学･在籍状況	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-																	
		就職者数	人	-	-																	
		進学者数	人	-	-																	
		その他	人	-	-																	
		進路不明	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

高等専門学校名	滋賀県立高等専門学校（仮称）	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

２.情報系組織の状況

年度				R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	ー	ー																	
		入学者数（B）	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-																	
		就職者数	人	-	-																	
		進学者数	人	-	-																	
		その他	人	-	-																	
		進路不明	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

高等専門学校名	滋賀県立高等専門学校（仮称）	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

３.高等専門学校全体の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
	入学者合計	入学定員（A）	人	-	-																	
		入学者数（B）	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員（C）	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数（D）	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
外部資金獲得額	千円	-	-																	

特記事項